

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日

株式会社地域新聞社

千葉県船橋市湊町一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	10

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	12
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号
【電話番号】	047-420-0303
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号
【電話番号】	047-420-0303
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	2,891,131	2,989,747	3,806,122
経常損失(△) (千円)	△92,003	△115,236	△163,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△171,988	△111,932	△246,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△171,988	△111,932	△246,050
純資産額 (千円)	679,196	489,477	605,096
総資産額 (千円)	1,703,277	1,735,423	1,804,125
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△93.28	△60.71	△133.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	28.2	33.5

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△19.41	△10.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部の改善の遅れも見られますが、継続的な金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られ、緩やかな回復の基調が続いております。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示しており、消費者マインドは持ち直しの動きが見られます。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社では、平成28年9月に埼玉県さいたま市に「ちいき新聞」岩槻版を創刊、更に平成28年11月に茨城県へ初進出し、「ちいき新聞」取手・守谷版を創刊いたしました。これにより、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成29年5月末現在で1都4県74エリアで74版を発行、週間の発行部数は約296万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業に加え、Webマーケティングへの取り組みを開始し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進めております。また、採算性が悪化しているエリアについては休刊し経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、近年の深刻な人手不足による求人ニーズに応えるため、新しい求人媒体を平成29年3月より発行開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は「地域新聞ショッパー」を一部休刊いたしました、2,989,747千円（前年同期比3.4%増）と増加したものの、新版の創刊による経費の増加に加え紙面価値向上の強化及び営業強化に伴う固定費の増加により、経常損失は115,236千円（前年同期は経常損失92,003千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111,932千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失171,988千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,701千円減少し1,735,423千円となりました。これは、主に売掛金が66,457千円増加したほか、有形固定資産に含まれているリース資産が35,460千円増加したが、現金及び預金が187,519千円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,135千円減少し841,442千円となりました。これは、主に賞与引当金が52,934千円増加、1年内返済予定の長期借入金が40,008千円増加しましたが、短期借入金が200,000千円減少したほか、未払金が12,077千円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ163,053千円増加し404,504千円となりました。これは、主に長期借入金が153,324千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ115,619千円減少し489,477千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失111,932千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年7月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ（グロース）	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	1,843,800	—	203,112	—	133,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,843,100	18,431	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,431	—

（注） 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社地域新聞社	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,197	861,678
売掛金	389,410	455,867
商品及び製品	1,208	288
配布品	18,011	12,117
仕掛品	8,903	6,717
貯蔵品	946	1,274
その他	53,937	63,041
貸倒引当金	△5,100	△2,500
流動資産合計	1,516,513	1,398,484
固定資産		
有形固定資産	51,306	92,921
無形固定資産	70,787	59,119
投資その他の資産		
その他	168,121	187,428
貸倒引当金	△2,603	△2,530
投資その他の資産合計	165,517	184,898
固定資産合計	287,612	336,939
資産合計	1,804,125	1,735,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,940	164,030
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,008
未払金	295,588	283,510
未払法人税等	10,746	9,809
賞与引当金	760	53,694
ポイント引当金	900	1,000
返品調整引当金	2,090	4,340
移転損失引当金	1,472	—
資産除去債務	2,548	—
その他	75,532	85,050
流動負債合計	957,578	841,442
固定負債		
長期借入金	—	153,324
退職給付に係る負債	182,652	171,753
資産除去債務	16,405	19,480
その他	42,392	59,945
固定負債合計	241,450	404,504
負債合計	1,199,028	1,245,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	268,939	153,319
自己株式	△67	△67
株主資本合計	605,096	489,477
純資産合計	605,096	489,477
負債純資産合計	1,804,125	1,735,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	2,891,131	2,989,747
売上原価	869,713	901,146
売上総利益	2,021,417	2,088,600
返品調整引当金戻入額	730	2,090
返品調整引当金繰入額	4,080	4,340
差引売上総利益	2,018,067	2,086,350
販売費及び一般管理費	2,111,920	2,202,648
営業損失(△)	△93,852	△116,297
営業外収益		
受取利息	435	107
受取手数料	1,244	315
助成金収入	—	735
保険解約益	89	578
その他	690	1,044
営業外収益合計	2,460	2,781
営業外費用		
支払利息	611	1,718
その他	—	1
営業外費用合計	611	1,720
経常損失(△)	△92,003	△115,236
特別損失		
減損損失	42,153	998
移転損失引当金繰入額	1,472	—
特別損失合計	43,626	998
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,630	△116,235
法人税、住民税及び事業税	31,876	16,096
法人税等調整額	4,481	△20,399
法人税等合計	36,357	△4,302
四半期純損失(△)	△171,988	△111,932
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,988	△111,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△171,988	△111,932
四半期包括利益	△171,988	△111,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,988	△111,932
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	36,373千円	32,558千円
のれんの償却額	1,975千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	18,436	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が25,015千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	3,687	2.0	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

【セグメント情報】

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△93円28銭	△60円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)(△)	△171,988	△111,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (千円) (△)	△171,988	△111,932
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,843,685	1,843,620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月12日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。